

福岡市立病院機構の経営状況について

資料 1

1 地方独立行政法人化の経緯

- ①平成20年1月 病院事業運営審議会に諮問
諮問事項⇒市立病院の経営形態のあり方について
- ②平成20年6月 同審議会より答申受領
答申内容⇒市が担うべき医療を安定的・継続的かつ効率的に提供していく経営形態としては、地方独立行政法人を選択することが適当である。
- ③平成22年4月 審議会答申を踏まえ、市立病院を地方独立行政法人化
地方独立行政法人福岡市立病院機構設立

2 これまでの取組

(1) 各年度の主な取組

年 度	法人全体	こども病院	福岡市民病院
22年度	<ul style="list-style-type: none"> ・理事会の運営（経営方針決定） ・院長権限拡大（機動性確保） ・民間病院等経験者の採用 ・多様な契約手法の導入 	<ul style="list-style-type: none"> ・看護体制の充実（小児入院医療管理料1） ・産科開設 ・ドクターカーの導入 	<ul style="list-style-type: none"> ・病院機能評価 Ver 6 取得 ・看護体制の充実（7対1看護） ・S C U（6床）の設置 ・給食業務の全面委託化
23年度	<ul style="list-style-type: none"> ・医師人事評価制度の導入（評価結果を給与に反映） ・認定看護師等資格取得支援制度の導入 	東日本大震災被災地への職員の派遣	
24年度	<ul style="list-style-type: none"> ・クレジットカード支払の導入 ・職員満足度調査の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・I C U（2床）増設 ・休日・夜間における救急診療体制の強化 ・給食業務の委託化 ・新病院の建設着工 	<ul style="list-style-type: none"> ・腎臓内科・血管外科・救急科の設置 ・臓器別・疾病別のセンター化（入院部門） ・脳、心臓等の専門ドック開始
25年度	<ul style="list-style-type: none"> ・「ふくおかハウス」建設募金委員会発足・募金活動開始 	<ul style="list-style-type: none"> ・「一般小児科」を改め、「総合診療科」を開設 ・新病院の建設 	<ul style="list-style-type: none"> ・別館の建設着工 ・九州自治体病院災害相互応援協定調印

※ S C U = 脳卒中集中治療室, C C U = 冠動脈疾患集中治療室

(2) 職員数の推移

質の高い医療の提供及び患者サービスの向上を図るため、法人化後に大幅に職員を増員し、採算性を確保した上で診療体制・看護体制等の充実を図った。

職員数の推移

(単位：人)

区 分	市 直 営	法 人 化 後			
	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
医 師	79	86	85	91	95
看護師・助産師	295	410	434	456	470
医療技術職	65	77	82	83	90
事務職	23	44	47	56	58
合計	462	617	648	686	713

3 経営状況

(1) 収支状況

独法化後の医業収益は、両病院ともに独法化前を大幅に上回るとともに、営業費用については、こども病院の現建物に係る減価償却費の期間圧縮に伴う増加（毎年約 722,261 千円）という特殊要素はあるものの、法人全体では医業収益の伸び率を下回る範囲内に抑制することができた。

【医業収益】

（単位：千円）

指 標	平成 21 年度 実績値	平成 22 年度 実績値	平成 23 年度 実績値	平成 24 年度 実績値
こども病院・感染症センター	5,332,192	5,752,068	6,196,043	6,110,225
福岡市民病院	3,997,962	4,526,289	4,881,845	5,039,305
法人全体	9,330,154	10,278,357	11,077,888	11,149,530

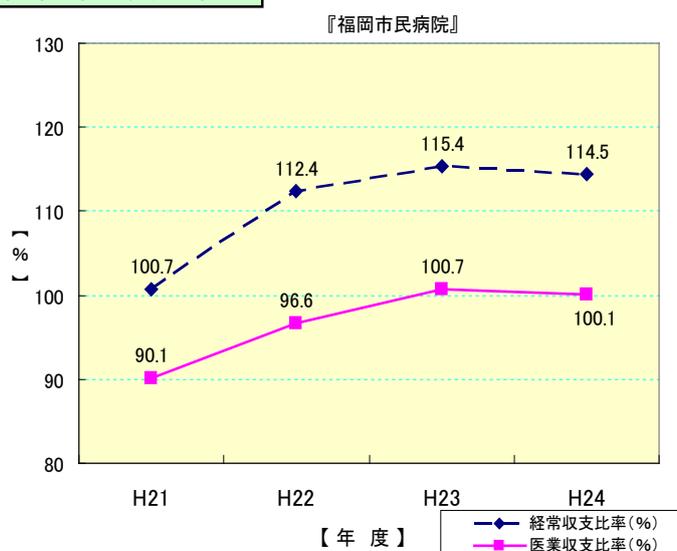
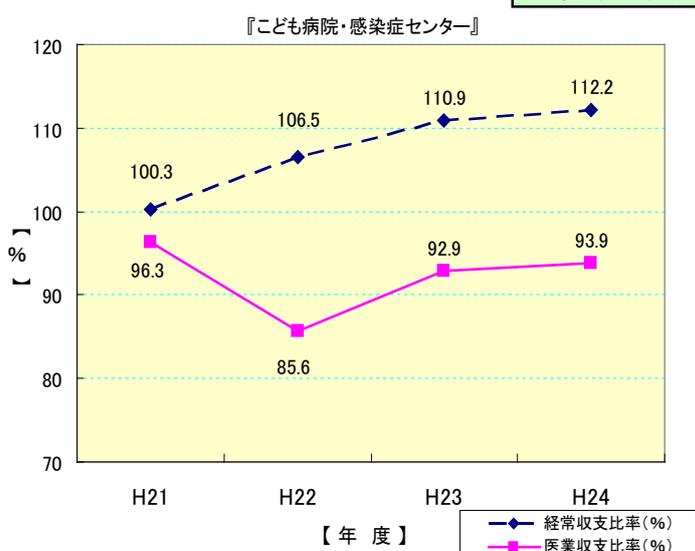
【営業費用】

（単位：千円）

指 標	平成 21 年度 実績値	平成 22 年度 実績値	平成 23 年度 実績値	平成 24 年度 実績値
こども病院・感染症センター	5,536,719	6,716,000	6,669,432	6,506,993
福岡市民病院	4,438,905	4,686,698	4,849,158	5,033,600
法人全体	9,975,624	11,402,698	11,518,590	11,540,593

この結果、経常収支比率は順調に改善してきており、平成 24 年度は独法化前に比べ、こども病院では 11.9 ポイント増の 112.2%、福岡市民病院では 13.8 ポイント増の 114.5%を達成したほか、福岡市民病院の医業収支比率においては、平成 23 年度に病院開院後初めての黒字化を達成するとともに、平成 24 年度においても 2 年連続となる黒字を達成した。

経常収支比率・医業収支比率



※ こども病院の医業収支比率は、新病院開院を控え、H22 年度から H25 年度まで建物の減価償却費が増加することにより下落している。

(2) 運営費負担金

福岡市からの運営費負担金については、第1期中期目標期間における決算数値の確定に伴い、交付を受けた運営費負担金の精算を行った結果、不採算医療にかかる収支が好転したことなどにより、剰余金として、平成25年7月に約7億9,800万円を福岡市へ納付した。

【運営費負担金】

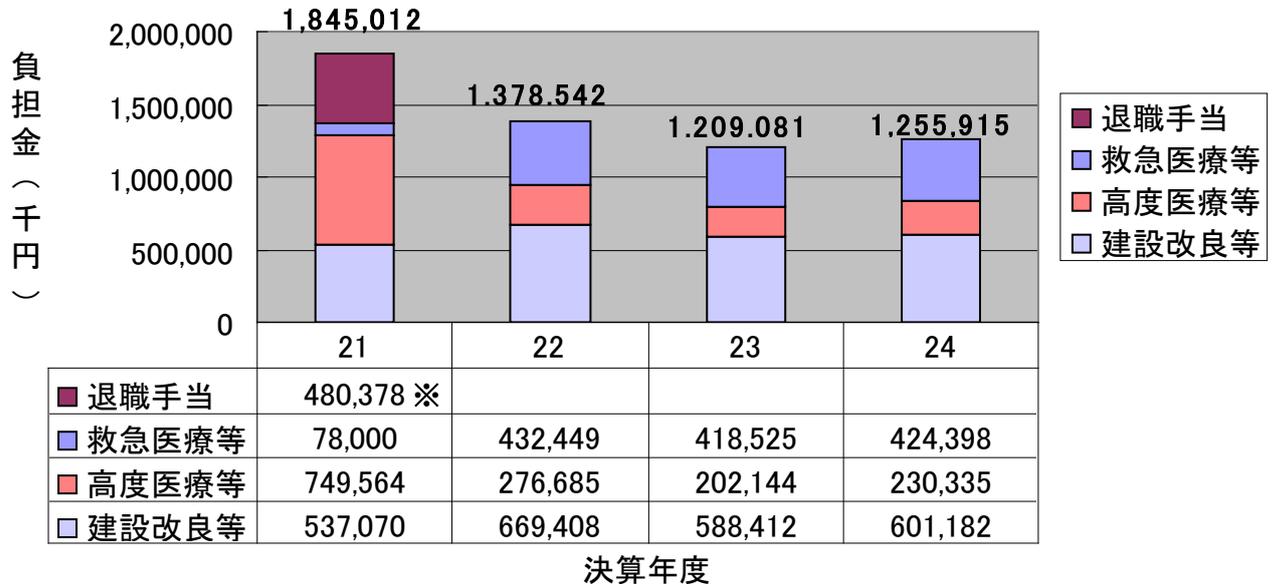
(単位：千円)

指 標	平成21年度 実績値	平成22年度 実績値	平成23年度 実績値	平成24年度 実績値	精算額
こども病院・感染症センター	489,385	(755,999) 621,312	(563,767) 533,855	(584,256) 450,665	298,190
福岡市民病院	875,249	(918,406) 757,228	(894,898) 675,226	(924,339) 805,250	499,939
法人全体	1,364,634	(1,674,405) 1,378,540	(1,458,665) 1,209,081	(1,508,595) 1,255,915	798,129

※ () は、中期計画に計上した運営費負担金の予算額

この精算後の運営費負担金を独法化前と比較すると、独法化前には運営費に加え病院職員の退職手当を一般会計で負担していたことを考慮した場合、福岡市の実質負担は各年度ともに大幅に抑制することができた。

運営費負担金(繰出金)の推移【法人全体】



※法人化前の21年度は、大量の退職者があることから、過去3年の平均額で算出。

4 評価委員会の評価結果

第1期中期目標期間の評価結果

「全体として中期目標を十分に達成している」と評価した。

[判断理由]

- ①こども病院・感染症センターは、「地域周産期母子医療センター」としての役割を果たすとともに、ICU増設などによる高度かつ難易度の高い手術症例の受入体制を強化するなど、着実に医療の質の向上を図った。
- ②福岡市民病院は、難易度の高い手術に係る施設基準の取得などにより高度専門医療の充実を図るとともに、救急専門医等の配置などにより高度救急医療の充実を図った。
- ③両病院ともに地域医療支援病院として地域の医療機関との連携強化や患者のニーズを踏まえたサービス向上に積極的に取り組んだ。
- ④人材確保が困難な中において着実に医師の確保を進めるとともに、看護師や医療技術職についても、採算性を確保したうえでの増員を行い組織の強化・充実を図った。
- ⑤両病院と本部事務局が一体となった経営体制を構築し、法人全体の経営管理を徹底するとともに、病院経営に係る一定の権限及び裁量権を院長に移譲し、院長がリーダーシップを発揮して病院現場の実態に即した効率的・効果的な運営を行える体制を構築した。
- ⑥診療単価の上昇などによる増収に加え、費用削減の取り組み効果と合わせて収支もさらに向上し、法人全体として3年連続で前年度を上回る経常黒字を達成するなど、着実な経営改善を図った。